

消費者向け風評風化対策動画作成業務仕様書

1 業務名

消費者向け風評風化対策動画作成業務

2 業務の目的

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、福島県消費生活課では、放射能や食の安全性をテーマに、消費者に正しい知識を普及・啓発するために、食と放射能に関する説明会の開催、他地域の消費者を招聘するモニターツアー、本県における放射性物質低減の取組や放射能検査の状況について県外に生産者を講師として派遣するなど、消費者へ正確な知識の普及や理解を深める様々な取組を展開してきた。

しかしながら、東日本大震災を経験していない若年層を中心に風化が懸念されており、また、様々な情報媒体を通じて得た放射能や食の安全に関する知識・情報は、消費者の中でも個人差が生じている。

そのため、本業務において、福島県に新たに移住を希望する方や移住してきた方、東日本大震災を経験していない若年層を主なターゲットとして情報発信するために、その素材となる生産者が取り組んできた風評風化対策に関する動画を作成する。それを活用することにより、風評の払拭及び風化を防ぎ、消費者の正しい知識や理解を深めていくことを目的とする。

◎コンセプト

①動画の目指す役割

- ア 浜通り・食・生産者をキーワードに、動画により消費者と生産者をつなぐこと。
- イ 福島県に新たに移住を希望する方や移住してきた方、東日本大震災を経験していない若年層に訴求すること。

②ターゲット

福島県に新たに移住を希望する方や移住してきた方、東日本大震災を経験していない若年層

3 業務委託期間

業務委託締結の日から令和8年2月27日まで

4 委託業務内容

(1) テーマの設定

浜通り・食・生産者をキーワードとして、ターゲット層に訴求できる生産者の取組を取り上げる。

(例：水産物、農産物、畜産、果樹、ドリンク、加工品など)

なお、テーマの選定にあたっては、福島県と事前に十分な協議を行うこと。

(2) 風評風化対策のための動画制作等業務

ア 映像作成

(1) で設定したテーマに基づき、必要な映像素材の取材・撮影や調達等を行うこと。

イ 編集

映像の編集を行い、必要に応じて音響・BGM・ナレーション・テロップ等を効果的に入れること。なお、適宜、福島県による内容確認及び修正の指示を受けること。

ウ 調整業務等

生産者や関係機関等への連絡調整、取材交渉、撮影許可申請等、制作に必要となる一切の業務を行うこと。

エ 権利確認

成果物及び構成素材に関する第三者の著作権及びその他の権利についての交渉、処理に関する業務を契約履行完了までに行うこと。なお、制作する動画は期限の定めなく福島県が使用できるものとする。

5 動画作成物の種類・構成等

(1) 動画の概要

4 (1) で設定・例示したテーマに沿った、15分～30分程度のロング動画と3分程度のショート動画をそれぞれ7本以上作成する。なお、ロング動画とショート動画のテーマは重複してよいものとする。

なお、テーマに関係する生産者が必ず出演する動画とすること。また、業務の目的を果たし、ターゲット層に対する理解浸透を図るために、動画の構成を工夫すること。

【ロング動画】

・動画1本ごとに1つのテーマを扱い、15分～30分程度の動画を7本以上作成すること。

【ショート動画】

・動画1本ごとに1つのテーマを扱い、2分～3分程度の動画を7本以上作成すること。

(2) 動画の条件

【ロング動画】

解像度1920×1080以上の横動画（アスペクト比16：9）とすること。

【ショート動画】

解像度1920×1080以上の縦動画（アスペクト比9：16）とすること。

6 動画使用想定

福島県消費生活課ホームページ、SNS（X、Instagram、YouTube）、デジタルサイネージ等

7 著作権

事業者は福島県又は福島県が指定する第三者に対し、著作権人格権について、一切行使し

ないものとする。なお、第三者から著作権の侵害を主張された場合は受託者の責任において解決するものとする。

8 成果品

動画データ（m p 4 形式）を収録したDVD形式のディスク

受託者は、納品物に用いた素材等が第三者の著作権、著作者人格権及びその他の特許権、商標権を含むいかなる知的財産権、プライバシー又は肖像権その他の権利を侵害しないことを保証した上で、納品を行うこと。

9 留意事項

- （１）業務の全部を一括して再委託することを禁止する。また、業務の一部を再委託する場合は、県内企業が対応可能な業務はできるだけ県内企業へ再委託することとし、予め、発注者の承諾を得ること。
- （２）本業務に関する統括責任者を配置するとともに、トラブルの対応及び苦情等の処理を実施すること。
- （３）契約金額には、人件費、交通費、通信費、事務消耗品費等業務に係る必要経費の一切を含むものとする。
- （４）本業務に関係する諸法令を遵守すること。

10 その他

- （１）本業務を円滑に進めるため、打ち合わせ・協議は必要に応じ適時実施すること。
- （２）本仕様書に定めのない事項及び委託業務に関し疑義が生じた場合については、福島県と協議すること。ただし、社会通念上当然必要と思われるものについては、本仕様書に明示がなくとも、委託業務に含まれるものとする。
- （３）本業務については、国の交付金を活用する予定であり、会計検査が行われる場合は、検査に協力すること。委託事業完了後においても同様とする。